



令和5年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和5年7月11日

上場会社名 ファーマライズホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2796 URL <http://www.pharmarise.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋山 昌之  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 沼田 豊 (TEL) 03-3362-7130  
 定時株主総会開催予定日 令和5年8月30日 配当支払開始予定日 令和5年8月31日  
 有価証券報告書提出予定日 令和5年8月31日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年5月期の連結業績(令和4年6月1日~令和5年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年5月期	52,030	0.8	1,438	△5.4	1,431	△5.7	333	△25.6
4年5月期	51,608	△1.4	1,520	22.0	1,517	17.7	447	5.0

(注) 包括利益 5年5月期 372百万円(△17.8%) 4年5月期 453百万円(9.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
5年5月期	35.45	26.90	5.1	6.1	2.8
4年5月期	47.99	36.29	7.2	6.3	2.9

(参考) 持分法投資損益 5年5月期 -100万円 4年5月期 -100万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
5年5月期	23,421	6,987	28.5	708.01
4年5月期	23,746	6,699	26.9	684.20

(参考) 自己資本 5年5月期 6,673百万円 4年5月期 6,399百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
5年5月期	2,520	△703	△1,072	4,734
4年5月期	713	△292	△1,034	3,991

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
4年5月期	-	0.00	-	14.00	14.00	130	29.2	2.1
5年5月期	-	0.00	-	14.00	14.00	131	39.5	2.0
6年5月期(予想)	-	0.00	-	20.00	20.00		43.3	

(注) 令和6年5月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 14円00銭 記念配当(創業40周年記念配当) 6円00銭

3. 令和6年5月期の連結業績予想(令和5年6月1日~令和6年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,557	3.2	833	45.4	803	41.9	262	260.8	26.92
通期	53,546	2.9	1,477	2.7	1,423	△0.6	449	34.9	46.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
 新規 ー社（社名） 、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

5年5月期	9,746,645株	4年5月期	9,673,785株
5年5月期	321,100株	4年5月期	321,100株
5年5月期	9,400,592株	4年5月期	9,331,334株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提条件に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（令和4年6月1日～令和5年5月31日）におけるわが国経済において、景気は緩やかに回復しております。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、緩やかな回復が続くことが期待されますが、世界的な金融引締め等が続くなか、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある状況です。

こうしたなか、当社グループは令和3年12月24日に「中期経営計画L S G（Leading to Sustainable Growth）2024」を公表し、株主価値の更なる向上を目指し、競争力を強化し成長していくため、①投資家に選ばれる会社になるための取組み強化、②調剤事業を核とした事業展開による収益獲得強化、③経営基盤の更なる強化による収益構造の改善を推進しております。

当連結会計年度における業績は、売上高52,030百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益1,438百万円（前年同期比5.4%減）、経常利益1,431百万円（前年同期比5.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は333百万円（前年同期比25.6%減）となりました。

売上高につきましては、薬価改定の影響はあったものの、応需処方せん枚数の増加及び技術料算定が順調に進展したことによる調剤売上高の増加、並びにコンビニエンスストア部門及び有料職業紹介事業が好調に推移したことにより、増収となりました。

利益面においては、物販事業のドラッグストア部門におけるマスク等の衛生材料等コロナ関連需要の減退や巣ごもり需要の反動による売上高の減少及び水道光熱費等の経費の増加、その他セグメントにおける医薬品の卸売取引の減収、医学資料保管・管理事業における減収に伴う減益等を主な要因として営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに減益となりました。

調剤薬局事業におきましては、仕入環境の変化等により第2四半期累計期間では193百万円の減益でしたが、特に第3四半期以降の処方せん枚数の回復や技術料単価の増加により当連結会計年度では26百万円まで減益幅は縮小いたしました。

セグメントごとの業績は以下の通りであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。変更の詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」の「3 報告セグメントの変更等に関する事項」を参照ください。

#### （調剤薬局事業）

当連結会計年度における調剤薬局事業の業績は、M&Aや新規出店効果に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による受診抑制の緩和を主な要因とした処方せん枚数の回復傾向が第3四半期以降より鮮明となってきたことや、調剤技術料の算定増加等により売上高は42,327百万円（前年同期比0.8%増）と増収になりました。利益面においては、薬価改定の影響及び仕入環境の変化、当期に実施した新規出店やM&A等による販管費の増加等の要因を、処方せん枚数の増加や調剤技術料収入の拡大による増益要因でカバーしきれずセグメント利益は1,685百万円（前年同期比1.5%減）と減益になりました。同期間における調剤薬局店舗は8店舗増加、9店舗減少で、当社グループが運営する店舗数は300店舗となりました。増加した店舗は、株式譲受により取得した有限会社映双薬局の2店舗（神奈川県）及び株式会社くすき調剤薬局の1店舗（三重県）、有限会社池本薬局の1店舗（北海道）、有限会社大木薬局の2店舗（三重県）、ファーマライズ株式会社の新規開局の2店舗（栃木県及び大阪府）であります。

薬局運営面につきましては、選ばれる「かかりつけ薬局」となるために、①地域医療（在宅医療及び施設調剤、地域連携薬局、専門医療機関連携薬局）の実施、②後発医薬品推進、③患者情報の一元管理や重複投与・飲み合わせ・残薬確認強化の観点から電子お薬手帳「ポケットファーマシー」の利用促進、④生活習慣病の予防を継続的に支援していくことを目的とした、当社独自の健康寿命延伸プログラムである「継続支援プログラム」の推進、⑤店舗ごとに特徴・行動計画を打ち出し必要に応じて本部が支援する「コンセプト薬局」施策の開始、⑥かかりつけ薬剤師・薬局の機能に加えて、市販薬や健康食品から介護や食事・栄養摂取に関することまで気軽に相談できる「健康サポート薬局」の継続的な推進に取り組んでおります。

なお、健康サポート薬局は当連結会計年度末時点で82店舗（前年度末比11店舗増）となり、地域連携薬局は117店舗（前年度末比21店舗増）となりました。また、専門医療機関連携薬局につきましても認定取得に向け準備を進めております。

(物販事業)

当連結会計年度における物販事業の業績は、売上高は7,771百万円（前年同期比2.3%増）、セグメント損失は199百万円（前年同期はセグメント損失150百万円）となりました。これは、売上高においては、コンビニエンスストア部門におけるコロナ影響の緩和による経済活動の回復を背景とした売上高の伸長が主な要因であります。利益面においては、ドラッグストア部門において、主力の医薬品や化粧品等は回復しつつあるもののマスク等の衛生材料等コロナ関連需要の減退や巣ごもり需要の反動による売上の減少額の方が大きくなってしまったことにより、売上総利益が減少したことによるものであります。

また、同期間における調剤を併設しない本セグメントの当社グループが運営する店舗数は1店舗増加の46店舗となりました。

(医学資料保管・管理事業)

当連結会計年度における医学資料保管・管理事業の業績は、主に医療機関における経費削減の動きから紙カルテ等の保管年数の短縮化の影響を受け、売上高は646百万円（前年同期比7.6%減）、セグメント利益は81百万円（前年同期比24.6%減）となりました。一方で紙カルテ等の保管・管理のニーズは継続的に発生していることから、それらの獲得と新たなサービス提供に向けた営業活動を展開しております。

(医療モール経営事業)

当連結会計年度における医療モール経営事業の業績は、売上高は505百万円（前年同期比0.4%増）、セグメント利益は減価償却費が減少したことにより90百万円（前年同期比35.2%増）となり、安定的に推移しております。

(その他)

当連結会計年度におけるその他事業の業績は、有料職業紹介事業は好調だったものの、医薬品の卸売取引の減収を主な要因として売上高は779百万円（前年同期比3.1%減）となりました。また、医薬品の卸売取引の減収に加え、医療関連ITソリューション事業等が減益となったことなどによりセグメント利益は36百万円（前年同期比53.7%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は11,372百万円（前年同期比493百万円増）となりました。この主な要因は、現金及び預金が4,742百万円（前年同期比751百万円増）となった一方で、売上債権等（「売掛金」と「未収入金」の合計額）が4,024百万円（前年同期比246百万円減）となったことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は12,048百万円（前年同期比818百万円減）となりました。この主な要因は、のれんが2,748百万円（前年同期比472百万円減）となり、また、建物及び構築物（純額）が2,902百万円（前年同期比218百万円減）となったことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は9,835百万円（前年同期比1,358百万円増）となりました。この主な要因は、買掛金が4,252百万円（前年同期比142百万円増）となり、また、1年内償還予定の社債及び1年内返済予定の長期借入金の合計額が3,490百万円（前年同期比1,213百万円増）となったことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は6,598百万円（前年同期比1,972百万円減）となりました。この主な要因は、社債及び長期借入金が5,216百万円（前年同期比1,868百万円減）となったことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は6,987百万円（前年同期比288百万円増）となりました。この主な要因は、当連結会計年度の利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、4,734百万円（前年同期比743百万円増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、2,520百万円（前年同期比1,806百万円増）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益が1,049百万円となり、法人税等の支払額又は還付額により資金が836百万円減少した一方で、減価償却費が589百万円、減損損失が244百万円、のれん償却額が635百万円計上され、売上債権が482百万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、703百万円（前年同期比411百万円増）となりました。この主な要因は、差入保証金の回収による収入が197百万円となった一方で、新規開局等に伴う有形固定資産の取得による支出が380百万円、無形固定資産の取得による支出が162百万円、差入保証金の差入による支出が158百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が180百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、1,072百万円（前年同期比38百万円増）となりました。この主な要因は、長期借入による収入が1,700百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が2,419百万円、リース債務の返済による支出が222百万円、配当金の支払額が131百万円となったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	令和元年5月期	令和2年5月期	令和3年5月期	令和4年5月期	令和5年5月期
自己資本比率 (%)	21.9	22.6	24.3	26.9	28.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.6	22.4	29.1	28.7	24.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	12.5	7.2	5.5	13.9	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.3	21.4	25.7	10.8	45.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※キャッシュ・フロー、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー、利息の支払額を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

#### (4) 今後の見通し

当社グループは以前より、地域に密着した「かかりつけ薬局」の理想形を追求し、地域医療に貢献するという考えのもと、選ばれる「かかりつけ薬局」となることを目指し、地域医療（在宅医療及び施設調剤）及び後発医薬品の推進並びに電子お薬手帳の普及や24時間対応に向けた取組み等を実施してまいりました。同時に、地域のセルフメディケーション・健康支援ニーズに対応したサービスを提供する体制づくりや健康保険制度外事業の拡大にも取り組んでまいりました。

そして、令和3年12月24日に発表した中期経営計画のもと、グループ全体として、①投資家に選ばれる会社になるための取組み強化、②調剤事業を核とした事業展開による収益獲得強化、③経営基盤の更なる強化による収益構造の改善を推進してまいります。

特に調剤薬局事業におきましては、①超高齢社会に対応すべく医療・介護・ヘルスケアを推進し、かかりつけ薬局として地域医療に貢献するという使命を追求、②当社独自の認定資格ヘルシーライフアドバイザーによる「からだ・こころ・くらしのウェルネス」をテーマに国民の健康維持・増進活動を支援、③業務のセンター化による効率化とDX化によるオンライン指導推進に注力してまいります。また物販事業では、①スクラップ&ビルド、②顧客情報の活用強化、③売場・商品選定改革による採算性の改善、④新業態の開発に取り組んでいきます。

これらにより、次期連結業績は売上高が53,546百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益が1,477百万円（前年同期比2.7%増）、経常利益が1,423百万円（前年同期比0.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益が449百万円（前年同期比34.9%増）を予想しております。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、現在ほぼ日本国内に限定されており、利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達も行っておらず、国内の同業他社との比較可能性も確保できるため、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和4年5月31日)	当連結会計年度 (令和5年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,991	4,742
売掛金	484	611
商品及び製品	2,237	2,225
原材料及び貯蔵品	65	65
未収入金	3,786	3,412
その他	319	320
貸倒引当金	△5	△6
流動資産合計	10,878	11,372
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,469	7,501
減価償却累計額	△4,347	△4,599
建物及び構築物（純額）	3,121	2,902
機械装置及び運搬具	113	106
減価償却累計額	△86	△85
機械装置及び運搬具（純額）	27	20
工具、器具及び備品	1,164	1,280
減価償却累計額	△967	△1,026
工具、器具及び備品（純額）	196	254
土地	2,616	2,587
リース資産	689	624
減価償却累計額	△411	△411
リース資産（純額）	278	213
建設仮勘定	115	30
有形固定資産合計	6,355	6,010
無形固定資産		
のれん	3,220	2,748
リース資産	215	188
その他	193	313
無形固定資産合計	3,629	3,250
投資その他の資産		
投資有価証券	60	82
長期貸付金	1	1
差入保証金	1,734	1,680
繰延税金資産	741	778
その他	507	397
貸倒引当金	△164	△152
投資その他の資産合計	2,881	2,787
固定資産合計	12,866	12,048
繰延資産		
社債発行費	1	0
繰延資産合計	1	0
資産合計	23,746	23,421



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和4年5月31日)	当連結会計年度 (令和5年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,109	4,252
1年内償還予定の社債	—	1,482
1年内返済予定の長期借入金	2,276	2,008
リース債務	214	187
未払費用	662	760
未払法人税等	429	333
賞与引当金	46	45
店舗閉鎖損失引当金	50	21
その他	687	743
流動負債合計	8,477	9,835
固定負債		
社債	1,482	—
長期借入金	5,603	5,216
リース債務	337	245
退職給付に係る負債	781	791
資産除去債務	111	111
その他	255	232
固定負債合計	8,570	6,598
負債合計	17,047	16,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,274	1,298
資本剰余金	1,529	1,553
利益剰余金	3,811	4,014
自己株式	△210	△210
株主資本合計	6,405	6,655
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
退職給付に係る調整累計額	△5	18
その他の包括利益累計額合計	△6	17
新株予約権	208	208
非支配株主持分	91	105
純資産合計	6,699	6,987
負債純資産合計	23,746	23,421

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和3年6月1日 至 令和4年5月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年6月1日 至 令和5年5月31日)
売上高	51,608	52,030
売上原価	43,491	43,896
売上総利益	8,117	8,134
販売費及び一般管理費	6,596	6,695
営業利益	1,520	1,438
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	1	1
受取手数料	14	24
受取賃貸料	17	16
新型コロナウイルス感染症による助成金収入	27	15
その他	91	17
営業外収益合計	153	76
営業外費用		
支払利息	65	55
賃貸原価	10	10
支払手数料	31	8
新型コロナウイルス感染対策費用	21	0
その他	27	7
営業外費用合計	156	82
経常利益	1,517	1,431
特別利益		
固定資産売却益	2	1
店舗閉鎖損失引当金戻入額	21	16
負ののれん発生益	—	30
補助金収入	—	88
特別利益合計	23	137
特別損失		
固定資産売却損	—	5
固定資産除却損	18	59
固定資産圧縮損	—	90
賃貸借契約解約損	—	119
減損損失	200	244
特別損失合計	218	518
税金等調整前当期純利益	1,322	1,049
法人税、住民税及び事業税	816	749
法人税等調整額	47	△47
法人税等合計	864	702
当期純利益	458	347
非支配株主に帰属する当期純利益	10	14
親会社株主に帰属する当期純利益	447	333

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和3年6月1日 至 令和4年5月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年6月1日 至 令和5年5月31日)
当期純利益	458	347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	0
退職給付に係る調整額	△4	24
その他の包括利益合計	△5	24
包括利益	453	372
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	442	357
非支配株主に係る包括利益	10	14

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和3年6月1日 至 令和4年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,251	1,476	3,494	△208	6,013
当期変動額					
新株の発行	23	23			47
剰余金の配当			△130		△130
親会社株主に帰属する当期純利益			447		447
自己株式の取得				△2	△2
その他		29			29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	23	53	317	△2	392
当期末残高	1,274	1,529	3,811	△210	6,405

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△0	△0	△1	208	110	6,331
当期変動額						
新株の発行						47
剰余金の配当						△130
親会社株主に帰属する当期純利益						447
自己株式の取得						△2
その他					△29	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△4	△5	—	10	5
当期変動額合計	△0	△4	△5	—	△18	367
当期末残高	△0	△5	△6	208	91	6,699

当連結会計年度(自 令和4年6月1日 至 令和5年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,274	1,529	3,811	△210	6,405
当期変動額					
新株の発行	23	23			47
剰余金の配当			△130		△130
親会社株主に帰属する当期純利益			333		333
自己株式の取得					—
その他					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	23	23	202	—	249
当期末残高	1,298	1,553	4,014	△210	6,655

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△0	△5	△6	208	91	6,699
当期変動額						
新株の発行						47
剰余金の配当						△130
親会社株主に帰属する当期純利益						333
自己株式の取得						—
その他						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	24	24	—	14	38
当期変動額合計	0	24	24	—	14	288
当期末残高	△0	18	17	208	105	6,987

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和3年6月1日 至 令和4年5月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年6月1日 至 令和5年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,322	1,049
減価償却費	608	589
減損損失	200	244
のれん償却額	700	635
負ののれん発生益	—	△30
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	△11
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	△4
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	3	△29
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	66	42
受取利息及び受取配当金	△3	△2
支払利息	65	55
補助金収入	—	△88
固定資産売却損益 (△は益)	△2	3
固定資産除却損	18	59
賃貸借契約解約損	—	119
固定資産圧縮損	—	90
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,319	482
棚卸資産の増減額 (△は増加)	286	68
仕入債務の増減額 (△は減少)	△500	13
未収消費税等の増減額 (△は増加)	5	△48
その他	202	82
小計	1,648	3,322
利息及び配当金の受取額	2	1
利息の支払額	△66	△55
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△870	△836
補助金の受取額	—	88
営業活動によるキャッシュ・フロー	713	2,520
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△379	△380
有形固定資産の売却による収入	2	32
無形固定資産の取得による支出	△87	△162
差入保証金の差入による支出	△145	△158
差入保証金の回収による収入	86	197
長期前払費用の取得による支出	△152	△40
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△180
貸付金の回収による収入	1	0
保険積立金の解約による収入	383	—
その他	△0	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△292	△703

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和3年6月1日 至 令和4年5月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年6月1日 至 令和5年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入による収入	2,000	1,700
長期借入金の返済による支出	△2,609	△2,419
リース債務の返済による支出	△263	△222
社債の償還による支出	△27	—
自己株式の取得による支出	△2	—
配当金の支払額	△131	△131
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,034	△1,072
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△613	743
現金及び現金同等物の期首残高	4,604	3,991
現金及び現金同等物の期末残高	3,991	4,734

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しており「調剤薬局事業」、「物販事業」、「医学資料保管・管理事業」及び「医療モール経営事業」の4つを報告セグメントとしております。

「調剤薬局事業」は健康保険法に基づく保険薬局として、医療機関の発行する処方せんに基づき一般患者に医療用医薬品の調剤を行う調剤薬局を経営する事業であります。

「物販事業」はドラッグストアやコンビニエンスストア等を通じ、一般用医薬品、衛生材料、化粧品及び日用雑貨等、医療用医薬品以外の物品を販売する事業であります。

「医学資料保管・管理事業」は医療機関が患者を診察した際に記録するカルテ等の医学資料を、医療機関に代わり倉庫で保管・管理する事業であります。

「医療モール経営事業」は、ファーマライズ株式会社がJR札幌駅内の「JRタワーオフィスプラザさっぽろ」で運営している医療モールに係る事業であります。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

### 3 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来「調剤薬局事業」「物販事業」の各事業内に含めておりました卸売に係る取引においては、各報告セグメントから「その他」セグメントに統合しております。これは経営管理上の意思決定や業績区分を見直した結果、従来のセグメントとは分けて区分することがより適切であると判断したことによるものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。



4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 令和3年6月1日 至 令和4年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額
	調剤薬局 事業	物販事業	医学資料 保管・管 理事業	医療 モール 経営事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	42,002	7,598	699	503	50,804	804	51,608	—	51,608
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	42,002	7,598	699	503	50,804	804	51,608	—	51,608
セグメント利益又は損 失(△)	1,711	△150	107	67	1,735	79	1,815	△294	1,520
セグメント資産	18,081	1,917	1,966	229	22,195	1,495	23,691	55	23,746
その他の項目									
減価償却費	415	44	41	65	567	41	608	—	608
のれんの償却額	559	—	95	—	655	45	700	—	700
減損損失	128	—	—	—	128	71	200	—	200
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	356	89	16	23	486	66	552	—	552

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない人材派遣事業及び製薬企業等向けのシステムインテグレーション事業等が含まれております。

2 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△294百万円は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額55百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、全社資産は主に報告セグメントに帰属しない提出会社現金及び投資有価証券であります。

当連結会計年度(自 令和4年6月1日 至 令和5年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額
	調剤薬局 事業	物販事業	医学資料 保管・管 理事業	医療 モール 経営事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	42,327	7,771	646	505	51,251	779	52,030	—	52,030
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	42,327	7,771	646	505	51,251	779	52,030	—	52,030
セグメント利益又は損 失(△)	1,685	△199	81	90	1,657	36	1,694	△255	1,438
セグメント資産	17,532	1,888	1,768	199	21,388	1,976	23,365	55	23,421
その他の項目									
減価償却費	425	44	42	34	547	42	589	—	589
のれんの償却額	520	—	95	—	615	19	635	—	635
減損損失	243	0	—	—	244	—	244	—	244
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	476	4	8	0	489	108	598	—	598

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない人材派遣事業及び製薬企業等向けのシステムインテグレーション事業等が含まれております。

2 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△255百万円は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額55百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、全社資産は主に報告セグメントに帰属しない提出会社現金及び投資有価証券であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 令和3年6月1日 至 令和4年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 令和4年6月1日 至 令和5年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 令和3年6月1日 至 令和4年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	調剤薬局 事業	物販事業	医学資料 保管・管理 事業	医療 モール 経営事業	計			
当期末残高	2,346	—	801	—	3,147	73	—	3,220

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 令和4年6月1日 至 令和5年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	調剤薬局 事業	物販事業	医学資料 保管・管理 事業	医療 モール 経営事業	計			
当期末残高	1,988	—	706	—	2,694	53	—	2,748

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 令和3年6月1日 至 令和4年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和4年6月1日 至 令和5年5月31日)

令和5年4月26日の株式取得により有限会社大木薬局を連結子会社といたしました。これに伴い当連結会計年度において30百万円の負ののれん発生益を計上しております。

なお、負ののれん発生益は報告セグメントに配分しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 令和3年6月1日 至 令和4年5月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年6月1日 至 令和5年5月31日)
1株当たり純資産額	684円20銭	708円01銭
1株当たり当期純利益金額	47円99銭	35円45銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	36円29銭	26円90銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 令和3年6月1日 至 令和4年5月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年6月1日 至 令和5年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	447	333
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	447	333
普通株式の期中平均株式数(株)	9,331,334	9,400,592
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	2	2
(うち支払利息(税額相当額控除後 (百万円))	(2)	(2)
普通株式増加数(株)	3,065,102	3,065,004
(うち新株予約権(株))	(465,102)	(465,004)
(うち転換社債型新株予約権付社債 (株))	(2,600,000)	(2,600,000)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。